

平成 24 年度は、歴代陸軍参謀総長及び海軍軍令部長の中から毎号一人を取り上げて、戦史研究センター史料室が所蔵するその人物の関連史料を紹介しています。

かとう ひろはる
《 加藤 寛治 1870～1939年 》
—ロンドン海軍軍縮会議時の軍令部長—



欧米各国軍事視察状況（登録番号：海軍省⑩-その他-T8-22-22）

加藤寛治大將は、明治 24 年 7 月、海軍兵学校（18 期）を卒業、その後、海軍大学校校長、ワシントン会議海軍首席委員、第 2 艦隊司令長官、第 1 艦隊司令長官兼連合艦隊司令長官、軍令部長等の要職を歴任しました。この史料は、第一次世界大戦後の大正 8 年 7 月、日本の軍事工業の進歩改善に必要な資料を収集するため、欧米各国軍事視察の命を受けた加藤少将が、帰国後の大正 9 年 6 月 29 日、東宮殿下に御講話した「欧米各国軍事視察状況」です。視察にあたっては、造船、造兵、造機、会計、医務等の代表者を帯同し、ドイツ、イタリア、フランス、イギリス、アメリカなどの各国を 336 日にわたり調査したもので、なかでも「獨逸ノ科学工業ノ進歩ハ真ニ驚クヘキモノガ御座リマス」などと報告されています。



一万噸型巡洋艦對米七割確保の必要（登録番号：①-軍備軍縮-216）

この史料は、ロンドン海軍軍縮会議を翌年に控えた昭和 4 年 12 月 21 日、加藤大將が軍令部長のとき、軍令部第 1 班（作戦用兵事項主務）が作成した長文の説明資料「八吋砲一萬噸型巡洋艦ノ威力並本艦種出現ノ為帝国ノ地理的地位ノ價值減少ニ伴フ本艦種對米七割確保ノ必要」です。これによれば、航続力、速力、攻撃力に優れた一万噸型巡洋艦の出現により、日米両海軍の戦略環境は「一変」し、従来「東洋ノ一隅ニ隔在シ守ルニ易ク攻ムルニ難シ」とされていた日本の地理的利点が急速に失われ、日本は「非常ニ不利ナ立場」に陥りつつある、と説明しています。したがって、アメリカが決戦海域に日本と同等以上の大型巡洋艦を集中できないようにするためには、対米 7 割比率の確保は「絶対ニ讓歩ノ余地ナキモノ」としています。

《お知らせ》

史料保存のためのマイクロ撮影にともない一時的に閲覧できない史料があります。

詳しくは、防研ウェブサイト「お知らせ」をご覧ください。

- ※ 記事に関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。なお、記事の無断引用はお断りします。
防衛研究所企画部企画調整課
専用線：8-67-6522、6588（史料紹介コーナーのみ6668）
外線：03-3713-5912
FAX：03-3713-6149 E-mail：nidsnews@nids.go.jp
- ※ 防衛研究所ウェブサイト：http://www.nids.go.jp